

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/2/20号 (No. 506)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

この度、特許庁およびジェトロ共催による「中国改正商標法の最新事情」の開催案内がまいりましたので、ご参考まで共有いたします。

同セミナーでは、北京市永新智財律師事務所シニアパートナー・弁護士の沈 春湘先生より、2023年1月13日に国家知識産権局(CNIPA)より公表となった「中華人民共和國商標法改正草案(意見募集稿)」について解説をいただくほか、ジェトロ北京事務所知的財産権部長である太田良隆より、中国における悪意の商標出願及び商標権侵害に関する最新の状況について紹介をさせていただく予定です。

詳細は下記のとおりとなりますところ、ぜひご参加ご検討いただければ幸いです。

◆イベント概要

名称：中国改正商標法の最新事情

日時：2023年3月3日(金) 13時30分～16時30分(日本時間)
12時30分～15時30分(中国時間)

※その他の詳細は、以下よりご確認ください。

<https://www.jetro.go.jp/events/iia/e523648738a80061.html>

◆参加登録：以下よりお願いいたします。

<https://www.jetro.go.jp/events/iia/e523648738a80061.html>

◆お問い合わせ先

ジェトロ知的財産課

担当：(内容について) 藤本、宮平、刈屋 / (出欠について) 塩原

Tel : 03-3582-5396

E-mail : CHIZAI@jetro.go.jp

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「CNIPA、中国知的財産保険に関する白書を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、2月8日に国家知識産権局(CNIPA)知的財産権発展研究センターが公表した「中国知的財産保険発展白書」の概要について紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、中国知的財産保険に関する白書を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230210.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局申局長が広東を訪問 知財保護活動などを現地調査(国家知識産権網 2023年2月16日)
2. 植物新品種 DUS テストの基準目録が発表 284 件の基準を含む(中国保護知識産権網 2023年2月16日)
3. 国家専利導航サービスプラットフォームが北京で運用開始(中国保護知識産権網 2023年2月16日)
4. 2023 年知的財産権公共サービス活動会議が開催(国家知識産権網 2023年2月15日)
5. 国家知識産権局、専利導航プロジェクト実施評価方案を発表(国家知識産権網 2023年2月14日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津で民間企業の知財保護に関する交流会が開催(国家知識産権網 2023年2月10日)

【華東地域】

2. 江蘇省、「専精特新」育成三年行動計画を発表(中国保護知識産権網 2023年2月10日)

3. 江蘇省、知的財産権活動ステーションを設立(国家知識産権網 2023年2月10日)

【その他地域】

4. 武漢、イノベーション型中小企業に100億元の知財融資枠を提供(中国打撃侵権工作網 2023年2月14日)

○ 司法関連の動き

1. 「クレヨンしんちゃん」を無断使用、広州2社に150万元の賠償命令＝広東省裁判所(中国知識産権資訊網 2023年2月16日)

2. 北京知識産権法院、115名の技術調査官を任命(中国保護知識産権網 2023年2月16日)

3. 北京知識産権法院、営業秘密事件を182件受理 設立以降(中国保護知識産権網 2023年2月14日)

4. 広東省、過去5年の知財訴訟結審数が76万件超 全国の3分の1(中国保護知識産権網 2023年2月13日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 長江デルタ、重大な違法にかかる信用喪失の典型的事例を共同発表(国家市場監管総局公式サイト 2023年2月13日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. 一定規模以上外資系工業企業のR&D投資、過去10年で91.5%増(中国政府網 2023年2月15日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 北京のAI企業が1048社に、全国の3割近く(北京市政府公式サイト 2023年2月14日)

○ 統計関連

1. 上海市のPCT国際出願が安定的に増加 昨年は5591件(中国保護知識産権網 2023年2月14日)

2. 中国、特許の平均審査期間が16.5ヶ月に短縮(国家知識産権網 2023年2月13日)

3. 中国の高価値特許保有件数、前年比24.2%増(中国知識産権資訊網 2023年2月10日)

○ その他知財関連

1. 中国都市科学技術革新発展報告書が発表 北京が首位(北京市政府公式サイト 2023年2月13日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局申局長が広東を訪問 知財保護活動などを現地調査★★★

2月9日、中国国家知識産権局(CNIPA)申長雨局長ら一行が広東を訪れ、中国シンガポール広州ナレッジシティの知財保護や、半導体や新薬開発分野の知財活動などについて現地調査を行った。

申局長は、中国シンガポール広州ナレッジシティは国家レベルの重要な協力プロジェクトで、広東香港澳門グレーターベイエリアのイノベーションを支える重要なキャリアであると強調し、さらに、知的財産権の法的保障の強化と、全面的なイノベーションを支える基礎的制度の導入、知的財産権の保護と運用をめぐる改革の推進、知的財産権の転化・運用の促進、知的財産権に関する国際協力の拡大などに取り組むよう要請した。

(出典：国家知識産権網 2023年2月16日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/15/art_53_182108.html

★★★2. 植物新品種 DUS テストの基準目録が発表 284 件の基準を含む★★★

中国の植物新品種テスト基準システムの整備を推し進める活動の一環として、全国植物新品種テス

ト標準化技術委員会が「植物品種 DUS テスト分野の基準目録」を発表した。33 件の国家基準と 251 件の農業農村業界基準が含まれている。

品種の区別性、均一性、安定性（DUS）は新品種の保護、審査、登録に求められる必須要件である。DUS テスト基準の策定は品種の DUS テストの統一化、規範化につながるもので、植物品種の開発、保護、管理を支え、中国の種苗産業の高品質な発展に寄与するものと見られている。

全国植物新品種テスト標準化技術委員会は、農業・農村部と国家林業・草原局が共同で設立した。国家市場監督管理総局と農業農村部の管理下に置かれ、田畑作物や林業植物、果樹、花卉、野菜などの新品種のテスト基準の管理を担当する。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 16 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202302/1976477.html>

★★★3. 国家専利導航サービスプラットフォームが北京で運用開始★★★

北京で 2 月 15 日、国家専利導航総合的サービスプラットフォームの正式な運用が始まった。国家知識産権局（CNIPA）の指導の下、中国専利保護協会がプラットフォームの開発を担当した。

国家専利導航総合的サービスプラットフォームは、▽各地の専利導航活動に対するプロセス管理、実績評価、▽サービスの供給側と需要側の懸け橋としての役割、▽優れた技術と人材の集積と研究開発の促進——といった 3 つの基本機能を備えている。

運用開始式において、国家レベルの専利導航プロジェクト支援サービス機構の第一陣に指定された 26 機構が信用承諾書に調印した。模範を示し全体を牽引して、専利導航産業のイノベーション、発展を高い水準で後押しするサービスシステムの整備に共同で努力するという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 16 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202302/1976465.html>

★★★4. 2023 年知的財産権公共サービス活動会議が開催★★★

2023 年度の知的財産権公共サービス活動会議が先日、北京で開催された。知財公共サービスの活動状況を総括し、現在直面している新たな情勢、任務、課題を分析した上で、2023 年度活動の知財公共サービスの作業計画を明確にした。

今年は知財公共サービス活動の具体的な内容として、知財公共サービスシステムの整備、「放管服（行政簡素化・権限委譲、緩和・管理の両立、サービスの最適化）」改革の推進、知財公共サービス普及プログラムの実施、公共サービスのデジタル化などに重点を置いて推し進めることとしている。

会議において上海、安徽、広東、寧夏などの知識産権局からの代表が演説を行った。国家知識産権局（CNIPA）の関係部署と各省・自治区・直轄市の知識産権局、一部の地方保護センターの責任者約 150 人が会議に出席した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/15/art_53_182107.html

★★★5. 国家知識産権局、専利導航プロジェクト実施評価方案を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は、専利導航プロジェクトの実施推進と、全国の専利導航プロジェクトの実施レベルの向上促進を狙い、専利導航プロジェクトの実施に関する評価方案を発表した。

専利導航プロジェクトの実施状況を評価することにより、各地方の活動強化を指導し、イノベーションの促進やサプライチェーンの安全性向上などにつながることを目的とする。

評価対象は各省の知的財産権管理当局が第 14 次五カ年計画期に進めている専利導航プロジェクトで、プロジェクトの実施、応用効果、基本的保障の 3 分野に評価の重点が置かれるという。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/14/art_75_182078.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津で民間企業の知財保護に関する交流会が開催★★★

2 月 6 日、天津市工商連合会が民間企業の知的財産権保護に関する交流会を開催した。

天津市知識産権局、高級人民法院、検察院、公安局、工商連合会関係部門からの責任者がそれぞれ、知的財産権の司法、行政保護に関する体制整備の進捗状況と、民間企業による知的財産権保護の現状を説明した。また、民間経済の知的財産権保護に関する活動体制や、部門間の横断的協力の強化、高

効率で全面的な保護協力体制の構築をいかに推し進めるかについて議論を交わした。

市知識産権局の呉挺局長は、民間企業を対象とした知的財産権活動を確実に強化し、業務体制の整備、サービスの最適化、研修訓練イベントの実施などを通じて、民間企業の知的財産権保護意識の向上、更にその自主的な革新能力と知的財産権保護による市場競争力の向上を支えていくと表明した。

(出典：国家知識産権網 2023年2月10日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/10/art_57_182043.html

【華東地域】

★★★2. 江蘇省、「專精特新」育成三年行動計画を発表★★★

江蘇省の工業情報化庁、知識産権局、科学技術庁、財政庁など 20 数部門が共同で作成した「江蘇省專精特新企業育成三年行動計画（2023～2025年）」が発表された。2月6日、省政府が開いた記者発表会で、関係部門の責任者が三年行動計画を説明した。

この三年行動計画の目標として、2025年に300社の製造業・単一製品チャンピオン企業、1500社の專精特新「小巨人」企業、1万社以上の專精特新中小企業、5万社以上のイノベーション型中小企業をそれぞれ育成することが掲げられている。目標の実現に向けて、江蘇省は「優良企業育成プロジェクト」や「優良ブランド育成プロジェクト」、「高価値特許育成プロジェクト」など、8つのプロジェクトを実施することとしている。

江蘇省は2012年より專精特新中小企業の育成活動を始めた。昨年末時点のデータによると、專精特新中小企業が5594社、国家級「小巨人」企業が709社、製造業・単一製品チャンピオン企業が186社にそれぞれ達しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2023年2月10日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202302/1976316.html>

★★★3. 江蘇省、知的財産権活動ステーションを設立★★★

江蘇省知識産権局がこのほど「江蘇省知的財産権活動ステーション（商標ブランド指導ステーション）の設立と管理弁法」を發布した。

同「弁法」には、ステーションの設立、運用、業務制度、管理制度などが規定されている。産業パークや産業集積エリア、都市と農村部の市街地に設置され、企業や研究開発者をはじめ、一般ユーザーを対象に知的財産権関連の政策、法律の普及啓発、相談サービス、業務指導、人材育成などの公益サービスを行う。

活動ステーションは主に5つの業務を展開する。それぞれ▽知的財産権に関する法律、政策、知識の普及啓発、▽特許、商標、地理的表示などの登録出願、法的状態に関する相談、▽企業や研究機関などによる知的財産権の創造・運用・保護・管理への指導、支援、▽ブランドや地理的表示の育成、保護、知財担保融資に関する相談、支援、▽企業や研究機関、一般の人々の知的財産権に対する需要の調査と政府の政策最適化への協力——である。

(出典：国家知識産権網 2023年2月10日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/10/art_57_182044.html

【その他地域】

★★★4. 武漢、イノベーション型中小企業に100億元の知財融資枠を提供★★★

武漢市市場监督管理局（知識産権局）は先日、中国銀行湖北省分行（支店）、興業銀行武漢分行とそれぞれ知的財産権金融に関する戦略的協力協定を締結し、今後5年に最大100億元の知的財産権融資を武漢のイノベーション型中小企業に提供することで合意した。

同局の発表したデータによると、昨年、武漢市の知的財産権担保融資が26億1000万（1元は約19.5円）人民元に達し、前年比べて62.16%増加した。初めて10億元の大台を突破した2020年に比べれば、わずか2年間で倍増した。

知的財産権金融の普及を促進し、知的財産権を有する中小企業の資金繰りを支援するために、同局はまた、湖北省の資産評価協会と提携し、優れた知財評価機構を募集して企業の特許評価レポートを発行するなどして、銀行の融資業務を後押しするよう取り組んでいる。

(出典：中国打撃侵權工作網 2023年2月14日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_93dadbe1d05a4913a63ed85b01c17c7c.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 「クレヨンしんちゃん」を無断使用、広州2社に150万円の賠償命令＝広東省裁判所★★★

日本の人気キャラクター「クレヨンしんちゃん」をめぐる著作権侵害裁判の判決がこのほど、広東省広州市天河区人民法院（地方裁判所）であった。天河区法院は「クレヨンしんちゃん」の画像が無断で使われたと認め、著作権侵害で被告側に150万元（1元は約19.5円）の損害賠償の支払いを命じた。

原告の艾影（上海）商貿公司是、「クレヨンしんちゃん」のキャラクターをトータルで管理するエージェントで、2020年3月より、「クレヨンしんちゃん」の名称やデザイン、マーク、商標、肖像、視覚表現などを商品化する権利の授権を受けた。また、必要に応じて、上記権利を保護するための行動を授権地域で行うことができるという。

問題になったのは、飲食店を営む広州の杏記公司与紫竹公司が運営している「新小丸茶」「新小丸茶官微」「広州新小丸茶官博」などのWeChat、微博（Weibo）公式アカウント。判決によると、両社は公式アカウントの中で、長期に渡り「クレヨンしんちゃん」のイメージを無断で使用していたほか、「クレヨンしんちゃん」と酷似した画像を実店舗の内装や店内の装飾品などに使用した。このため、天河区法院は両社に直ちに権利侵害を停止し、謝罪声明を掲載し、150万円の損害賠償を支払うよう命じた。

（出典：中国知識産権资讯网 2023年2月16日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137271

★★★2. 北京知識産権法院、115名の技術調査官を任命★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）が2月15日、新たに選出された技術調査官の任命式を行った。様々な業界、技術分野からの115人の新任技術調査官に委嘱状が手渡された。

北京知識産権法院は2015年に技術調査室を設立し、技術性が高い民事及び行政事件における技術的事実を明確にするため、裁判官の補助役としての技術調査官制度を導入した。

同法院はこれまで3回にわたり、計183人の専門家を技術調査官に任命した。技術調査官らは、合わせて3281件の技術関連事件の審理に参加し、合議廷がコンピュータソフトウェア、プロセッサチップ、新薬などの最先端技術を迅速かつ正確に理解するようサポートし、活躍してきた。

今回任命された115人の技術調査官の平均年齢は41歳、修士以上学位の取得者が83%、博士号取得者が40%。大学や研究機関、大型病院からの技術調査官が大幅に増加し、大幅に増加し、機械、化学、医学、材料、通信、電気などのさまざまな技術分野をカバーしているという。

（出典：中国保護知識産権網 2023年2月16日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202302/1976426.html>

★★★3. 北京知識産権法院、営業秘密事件を182件受理 設立以降★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）の副院長である宋魚水氏は先日、「CHINA DAILY」の取材で、「北京知識産権法院の設立から昨年末までに、合計182件の営業秘密事件が受理され、136件が結審した。その中で、外国関連の事件は、米国、日本、英国、インド、ドイツなど十数か国に及ぶ」と紹介した。

宋氏によると、当事者が主張する営業秘密は、新興ハイテク分野に関連するものが多い。その中で、技術秘密は主にインターネット、エネルギー、化学産業、バイオ医薬分野に関連し、企業秘密は主にインターネット、金融サービス、教育・娯楽の分野に集中している。これらの案件のうち、秘密漏えいは従業員の転職によって引き起こされたケースが93%と、もっとも多かった。

宋氏はまた、判決によって結論付けられた訴訟では、一部の権利者の主張が支持されなかったと指摘した。「原告敗訴の主な理由は権利者の立証が不十分であること。たとえば、主張する営業秘密は機密であり、価値があることを証明できなかつたり、営業秘密の具体的な内容を説明できなかつたり。簡単に言えば、原告が営業秘密裁判に勝つ一番難しいポイントは『立証』にある」という。

立証の難題を解決するため、北京知識産権法院は2021年10月に、中国語版と英語版の「営業秘密侵害民事事件訴訟の立証基準」を公開した。「基準」は58条からなり、営業秘密権利の基本内容、営業秘密の法定条件、権利侵害の主張方法などについて、詳しく説明している。

（出典：中国保護知識産権網 2023年2月14日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/symm/202302/1976380.html>

★★★4. 広東省、過去5年の知財訴訟結審数が76万件超 全国の3分の1★★★

広東省高級人民法院（高裁）が2月13日、「知的財産権の司法保護強化」に関する座談会を広州市で開催した。

座談会で明らかになったところによると、2018年から2022年にかけて、広東省内の人民法院が受理した知的財産権に関する訴訟事件は76万9100件に達し、結審件数は76万1400件で、中国全体の結審件数の約3分の1を占める。裁判官一人当たりの年間処理件数は435件で、全国トップだった。

コア技術や新興産業をめぐる訴訟が増加傾向にある。過去3年間で、広東省内の人民法院が受理した技術関連の知財権訴訟は同26%増の3万5000件だった。情報技術やインテリジェント製造、バイオ医薬、省エネ・環境保護、自動運転などのコア技術分野、及びビッグデータやクラウドコンピューティング、アニメゲーム、人工知能などのデジタル・エコノミーのフロンティア分野をカバーするという。

また、外国・香港・マカオ関連事件が大きく伸びた。この3年間の渉外事件の受理件数は7961件で、年平均21%増加した。香港・マカオ関連事件は3940件で、年平均32%増加した。

このほか、広東省では、過去3年で5058件の知的財産権刑事事件が審理され、犯罪者7161人の刑事責任が追及された。うち3年以上の実刑判決が言い渡された犯罪者は973人。特許関連事件の平均損害賠償額は60万2000元（1元は約19.5円）に達し、3年前に比べて53.2%増加した。

(出典：中国保護知識産権網 2023年2月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202302/1976359.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 長江デルタ、重大な違法にかかる信用喪失の典型的事例を共同発表★★★

長江デルタの上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の市場監督管理局が2月8日、2022年度の「重大な違法にかかる信用喪失典型的事例」を共同で発表した。

国の「知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）」に知的財産権分野の信用監視管理システムの整備と、監視管理体制の強化、法に則った懲罰の徹底が求められている。今回発表された典型的事例には、知的財産権関連事例が2件含まれる。それぞれ、浙江省寧波市で摘発された知的財産権侵害事件と、安徽省安慶市で摘発された登録商標侵害商品の販売事件。また、検査データの捏造に関わる事件が1件あった。いずれも「重大な違法にかかる信用喪失主体リスト」に組み入れられたという。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2023年2月13日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/202302/t20230213_353246.html

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 一定規模以上外資系工業企業のR&D投資、過去10年で91.5%増★★★

中国科学技術部地域司の呉家喜副司長はこのほど、「多くの外資系研究開発（R&D）センターが中国で急速に成長している。特に北京、上海、広東・香港・マカオグレーターベイエリアという3大国際科学技術イノベーション中心地において、外資系研究開発センターの集積が加速している」と述べた。

同部が明らかにしたところによると、2012年から2021年にかけて、中国の一定規模以上（年商2000万人民币超）の外資系工業企業の研究開発者のフルタイム換算は、59万5000人・年から71万6000人・年に増加し、伸び率では20.4%増となっている。中国の一定規模以上の外資系工業企業の研究開発投資は1763億6000万元（1元は約19.5円）から91.5%増加し、3377億4000万元に達した。

また、2012年から2021年にかけて、中国の一定規模以上の外資系工業企業の有効特許保有件数は、6万8000件から24万1000件に増え、255.2%増加したという。

(出典：中国政府網 2023年2月15日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/07/content_5740427.htm

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 北京のAI企業が1048社に、全国の3割近く★★★

2月13日に開かれた北京人工知能（AI）産業イノベーション発展大会で、北京市経済・情報化局が「2022年北京市AI産業発展白書」を正式に公表した。

白書によると、2022年10月現在、北京に設立されたAI企業は1048社に達し、中国のAI企業全体の29%を占め、国内でトップとなっている。

北京中核エリアは産業集積力が強く、全技術分野をカバーするAI産業チェーンが形成されている。北京では、AI分野のコア技術に精通する人材は4万人ほど活躍しており、全国の60%を占めている。人工知能に関する論文の発行数は、全国1位。特許登録数世界上位100機関のうち、30機関が北京に本部を設けている。

同白書によると、北京は今年、企業や大学、科学研究所、新型R&D機関、オープンソースコミュニ

ティなどに対して、AIをめぐるコア技術の開発に共同で取り組み、世界的影響力のある AI イノベーション拠点の形成を引き続き推進するよう導く方針である。

(出典：北京市政府公式サイト 2023 年 2 月 14 日)

http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202302/t20230214_2916514.html

○ 統計関連

★★★1. 上海市の PCT 国際出願が安定的に増加 昨年は 5591 件★★★

上海は 2022 年の高価値特許が 10 万 1800 件に達し、前年に比べて 19.64%増加し、有効特許の総件数に占める比率は 50.42%となっている。人口 1 万人当たりの高価値特許が同 40.9 件に達し、6.7 件増加した。

昨年の PCT 国際特許出願は前年比 15.76%増の 5591 件で、伸び率は全国平均を 14.62 ポイント上回っている。上海市の PCT 国際出願の数は全国の 8.09%を占め、前年に比べて 1.02 ポイント増加した。

上海市の特許・商標担保融資が大幅に増加している。昨年の融資件数は 519 件、前年比 173.2%増え、融資額は 121 億 5300 万元（1 元は約 19.5 円）、同 59.2%増えた。国家知識産権局、中国銀行保険監督管理委員会、国家発展改革委員会が共同で発表した 2022 年度の知的財産権担保融資・保険の典型的事例に上海市からは 2 件入選しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202302/1976360.html>

★★★2. 中国、特許の平均審査期間が 16.5 ヶ月に短縮★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）がこのほど明らかにしたところによると、中国の特許平均審査期間は 16.5 ヶ月に、高価値特許審査期間は 13 ヶ月に、商標登録平均審査期間は 4 ヶ月にそれぞれ短縮されている。知的財産権の質の高い創造に力強いサポートを提供しているという。

また、中国はすでに 62 の国家級知的財産権保護センター、35 の迅速権利保護センターが設立されている。中国全土をカバーする知的財産権公共サービスネットワークと、「一括オンラインサービス」や「一括窓口サービス」という公共サービスモデルを構築し、知的財産権公共サービス機関の省級フルカバーを実現している。国家級の重要公共サービス拠点は 348 に達しているという。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/13/art_55_182064.html

★★★3. 中国の高価値特許保有件数、前年比 24.2%増★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)の統計によると、2022 年末現在、中国が保有する高価値特許は 132 万 4000 件に達し、前年同期比 24.2%増加し、有効特許の 40%以上を占めた。

高価値特許とは、戦略的新興産業分野の特許、海外にファミリーを有する特許、維持年数 10 年以上の特許、比較的高額な質権設定・融資金額を実現した特許、国家科学技術賞・中国専利賞を受賞した特許などを意味する。

CNIPA の発表によると、全体として、高価値特許の平均保有期間は安定的に向上している。昨年末現在、高価値特許のうち、10 年以上維持されているものは 44 万 4000 件に達し、前年同期比 39.0%増となった。「人口 1 万人当たりの高価値特許保有件数」は、前年より 1.9 件、「第 13 次五カ年計画」末の 2020 年より 3.1 件増え、中国の知的財産権構造の質が絶えず向上していることを示した。世界知的所有権機関（WIPO）が最近発表した「世界知的所有権指標」によると、中国の有効特許保有件数は世界一となっている。

産業別では、戦略的新興産業の特許が前年比 18.7%増の 95 万 2000 件に達し、全体の 71.9%を占めている。特に情報技術管理やコンピュータ技術などのデジタル技術分野では、有効特許の伸びが速く、前年比でそれぞれ 59.6%と 28.8%増加した。近年注目されているデジタル分野では、デジタル経済の基幹産業における特許登録件数が 32 万 5000 件に達し、前年比 17.9%増となった。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 2 月 10 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137251

○ その他知財関連

★★★1. 中国都市科学技術革新発展報告書が発表 北京が首位★★★

首都科学技術発展戦略研究院が 2 月 12 日、「中国都市科学技術イノベーション発展報告書」を発表した。同報告書によると、2022 年の中国都市科学技術イノベーション発展指数ランキングで、北京が

首位を維持した。同日に発表された「首都科学技術イノベーション発展指数 2022」によると、2012 年から 2021 年にかけて、北京のイノベーション指数が 78.5%増加し、上昇の勢いを続けてきた。

全国イノベーション発展指数の上位 10 都市は順に、北京市、上海市、深セン市、広州市、杭州市、南京市、蘇州市、武漢市、天津市、西安市。北京は長年連続で首位を維持し、上海は初めて深センを抜いて全国 2 位となった。

(出典：北京市政府公式サイト 2023 年 2 月 13 日)

http://www.beijing.gov.cn/gongkai/shuju/sjld/202302/t20230213_2915541.html

=====
【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====
【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来への配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved